



令和6年6月18日

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業について 公募の結果、21件を選定しました

令和6年度「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業」について、選定事業を21件決定しました。

記

1. 事業の背景・目的

本事業（令和6年度予算額：4.5億円）では、大学と教育委員会が連携・協働し

- ・大学入試における「地域教員希望枠」の導入
- ・当該学生への地域課題に対応したコース・カリキュラムによる教育
- ・高校生に対する特別プログラムの導入

など、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するための取組に対して支援を行うことを目的としています。

2. 審査状況

令和6年3月19日付けで教職課程の認定を受けている学科等を有する国公立大学に対して公募を行い、3月19日から4月19日に各大学から41件の申請を受け付けた後、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業委員会」における審査を踏まえ、このたび、別紙のとおり21件の事業が選定されました。

3. 選定事業

- ・選定大学の取組概要として、採択大学一覧をp.2より掲載しておりますのでご参照ください。
- ・また、選定大学の取組概要については、後日、文部科学省ホームページに掲載しますので併せて御覧ください。

URL：https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_02782.html

- ・地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業委員会（委員長（山口 宏樹（独立行政法人大学入試センター理事長）））による、今回の選定に係る所見もp.9より掲載しております。



<本件に関する問合せ先>

総合教育政策局教育人材政策課
教員養成企画室教育大学係
電話 03-5253-4111（内線：3498）

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業
採択大学一覧

【単独事業】 20件

事業実施大学名	取組名
北海道教育大学	北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開
宮城教育大学	2つの地域教員希望枠を核とした東北・宮城を愛し理解する教員養成の実現
山形大学	成長型コミュニティ創生につながる地域学校協働活動推進のための質の高い教員養成事業
千葉大学	地域に愛着をもち、「日本の縮図」千葉県の教育課題に強い教員の養成
上越教育大学	新潟県・新潟市における大規模災害等の地域課題解決に必要な教師人材の養成・確保
福井大学	「ふくい嶺南モデル」地域共創で実現する教員養成革新イニシアティブ
山梨大学	教育委員会との連携・協働に基づく地域教員養成コースを中心とした小学校教員の量的・質的確保機能の強化
三重大学	大学と教育委員会の協働による将来の「オール三重」体制に向けた安定的な教員確保のための「三重教育モデル」の構築
滋賀大学	教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成
大阪教育大学	大阪府教育庁との連携協働による新たな特別支援教育プログラムの開発
兵庫教育大学	「未来への道を切り拓く力」を育む地域に根ざした教師の養成
岡山大学	「地域枠」を活用した協創的教員養成の拡充～「地方型」と「都市型」の協創的教員養成による教育学部の機能強化を目指して～
広島大学	高度地域教員養成プログラムの構築～教職大学院6年一貫性特別プログラムを基盤に～
鳴門教育大学	地域の小規模学校における中核的教師を養成する「徳島スーパールーキー教員養成プログラム」
愛媛大学	地域の人口減少加速度に対応した質の高い教員養成プログラム
長崎大学	離島・へき地地域の教員需要に対応する入試・養成・採用の一体型教員養成プログラムの開発
熊本大学	くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献 ～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～
宮崎大学	宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築
琉球大学	地域教員希望枠を活用した沖縄県教員養成－イチムドゥイ機能の強化－
愛知県立大学	多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量的形成 ～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」

【連携事業】 1件

事業実施大学名	取組名
島根大学 (島根県立大学)	過疎・少子化に直面する山陰地域における志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組による教師の質保証

※連携事業とは、複数の大学が連携して取り組み、連携大学においても地域教員希望枠入試の実施や特別な教育プログラム等を実施する事業である。

【採択大学の取組概要】

○単独事業

事業実施大学名	北海道教育大学
取組名	北海道における地域協働型教師教育プログラム（HUELプロ）の展開
連携する教育委員会	北海道
事業概要	
広大な北海道では、宗谷・オホーツク・根室・日高をはじめ道央圏以外の地域への教員赴任希望者や教員定着率が低く、中堅教員が少ないため、若手教員の育成が困難であることが課題である。本事業では、この課題の改善に資することを目的として、北海道教育委員会と北海道教育大学が連携し、高校生段階から大学での教員養成を経て教員採用に至るまでの一貫した取組を推進する。 具体的には、高大連携事業「みらいの教員養成プログラム」等を経て、地域の教育に関心を有し教職志望意欲の高い者を総合型選抜により入学させ、この学生に、地域を深く理解し、地域探究・創生活動を指導できる実践的カリキュラムを提供することで、上記地域で定着し活躍できる教師を養成する。その上で、これら学生が上記地域で活躍可能な教員採用試験の導入を検討する。以上の一貫した取組により、上記課題の解決に貢献するとともに、その成果を教員の質向上に広く波及させる。	

事業実施大学名	宮城教育大学
取組名	2つの地域教員希望枠を核とした東北・宮城を愛し理解する教員養成の実現
連携する教育委員会	宮城県
事業概要	
「東北の教育大学」を目指す本学は、（１）東北地方の「教員の養成・採用・研修」一体改革をリードし、各国立大学の教員養成機能を補完する、（２）地元宮城県に質の高い多数の教員を輩出し、地域の教育力向上・教育課題解決に寄与する、の2つの機能を掲げている。これを実現するため、令和4年度学部課程改革において、東北地方の複数の国立大学が教員養成から撤退している実技系教科の教員を各県に輩出する「地域定着枠」と、宮城県公立学校教員採用候補者選考で地域枠が設定されている地域を対象とした「宮城県内定着枠」の入学者選抜を開始した。本事業では、東北地方の各教育委員会と協働して、地域課題解決のための授業科目を新設するとともに、高大接続・地域連携を強化し、「東北・宮城を愛し理解する教員養成」を実現する学部教育の機能強化を実行する。	

事業実施大学名	山形大学
取組名	成長型コミュニティ創生につながる地域学校協働活動推進のための質の高い教員養成事業
連携する教育委員会	山形県
事業概要	
本事業は地域の中で質の高い教員養成を行う活動を通して地域学校協働活動を推進することで学校・地域・企業・NPO等が連携する成長型コミュニティ創生につなげることを目的とする。山形県における不登校児童生徒急増の背景にある子どもと大人のコミュニケーションの希薄化や価値観の乖離を解決するため、山形県教育課題に対応した実践的カリキュラムとプロジェクト学習を通し、ファシリテーション能力、発達理論を踏まえた個別最適な指導力、および地域学校協働活動を推進するコーディネート能力を育てる。本事業を通し、学校・地域・企業・NPO等が連携する成長型コミュニティ創生につながる地域学校協働活動活性化のスターターとしての教員養成システムと、地域とつながりながら課題解決に取り組む経験の中で成長・発達を自覚し、自ら目標を設定して学び続ける教師を育てるコーチング方法を確立し、教員養成・研修のやまがたモデルの構築を目指す。	

事業実施大学名	千葉大学
取組名	地域に愛着をもち、「日本の縮図」千葉県の教育課題に強い教員の養成
連携する教育委員会	千葉県、千葉市
事業概要	
千葉県内の具体的な地域に愛着を持ち、「日本の縮図」である千葉県の課題に対応できる強みを持った教員の養成を目指し、千葉県教育委員会・千葉市教育委員会と連携して千葉大学教育学部の機能強化を進める。主な取り組みは以下の通り。 １）教育関連の活動を経験し、将来千葉県内で教員となることを志望する者を対象とした地域教育貢献選抜入試（仮）を導入。併せて、高校生等を対象としたセミナーやインターンシップの充実を図る。 ２）「千葉県の教育を知る」バスツアー等に加え、「日本の縮図」としての千葉県の教育課題である「通常校での特別支援」「ICT活用・教育DX」「いじめ・不登校・外国にルーツのある子の支援」といったテーマ・プログラム、テーマに合った教育実習等で学べるカリキュラムを構築する。 ３）地域への愛着と特定テーマに関する強みが活かされるような大学推薦採用並びに教員配置を、千葉県教育委員会・千葉市教育委員会にて実施する。	

事業実施大学名	上越教育大学
取組名	新潟県・新潟市における大規模災害等の地域課題解決に必要な教師人材の養成・確保
連携する教育委員会	新潟県、新潟市
事業概要	
上越教育大学と新潟県教育委員会・新潟市教育委員会との緊密な連携協力の下、新潟県内で教職に就く強い意欲がある学生を安定的に確保し、質の高い教員へと養成するため、「新潟次世代教員養成プログラム」を実施する。これは、高大接続事業、学部総合型選抜、新潟の地域課題に対応した学部教育プログラムを一体的に運営するものである。学部教育プログラムでは、新潟県特有の地域課題として、過去に連続して経験した大規模震災から得た教訓を生かした「防災」、国民の重大な人権侵害である拉致の現場を有することから「拉致問題」、佐渡島・粟島や多くの中山間地域を抱える地域性から「離島へき地」の3テーマを中心に新潟の教育事情への理解を深め、解決に取り組む姿勢を身につける。本プログラムの修了生を、県・市が実施する教員採用試験の特別選考（地域枠）により着実に県内での教員就職へとつなげ、将来新潟で活躍する中核的教員を安定的に輩出する。	

事業実施大学名	福井大学
取組名	「ふくい嶺南モデル」地域共創で実現する教員養成革新イニシアティブ
連携する教育委員会	福井県
事業概要	
福井県嶺南地域の教員不足解消と優れた教員の安定的な育成・定着という課題解決のため、嶺南全6市町からの強い要望を受け、福井大学教育学部では令和4年度入試から嶺南地域枠入試を導入し、同時に学部と県・嶺南市町教育委員会との連携協定のもと「嶺南地域教育プログラム」をカリキュラムに実装した。本事業では、これらの取組を土台に、地域ニーズを踏まえ「令和の日本型学校教育」を実現する入学前教育、地域枠入試、学部教育プログラム、教職大学院接続、教員採用に至る一貫した教員養成スキームの強化・構築のため、県教育委員会との緊密な連携・協働体制のもと、教員特別選考制度の導入をはじめ新たな制度設計と各事業の拡充・強化に取り組む。この取組みを通して、教職を目指す学生や若手教員が安心して学び共に成長できる持続可能な教員養成コミュニティを、地域と教育委員会と大学で共創する「ふくい嶺南モデル」を提起し、教員養成の革新を牽引する。	

事業実施大学名	山梨大学
取組名	教育委員会との連携・協働に基づく地域教員養成コースを中心とした小学校教員の量的・質的確保機能の強化
連携する教育委員会	山梨県
事業概要	
山梨県小学校教員の地域教員希望枠を既存の教育プログラムから、1つの独立した地域教員養成コース「山梨小学校教育コース」へ改め、入学定員を増員する。とともに、「山梨県教育委員会と山梨大学教育学部との連携協議会」に新設する「教員確保部会」を拠点とした緊密な連携・協働に基づいて発展拡充させ、地域の小学校教育人材を量と質の両面で確保する。コーディネーター教員・実務家教員の活用により、中高生が教職志望へと向かうプロセスの充実、山梨県の期待する教員像を反映させた入試、県教委との連携授業による地域教育の課題や学校現場のニーズへの対応、山梨県教育委員会による推薦枠増員に基づく大学推薦実施や4年生の教職大学院先取り履修、教員採用後のフォローアップなど、入学前から教員採用、さらに採用後に至るまで、小学校教育人材の量的・質的確保の取組を推進し、優れた小学校教員を地域に継続的・安定的に輩出できるシステムを構築する。	

事業実施大学名	三重大学
取組名	大学と教育委員会の協働による将来の「オール三重」体制に向けた安定的な教員確保のための「三重教育モデル」の構築
連携する教育委員会	三重県
事業概要	
本取組は、三重大学と三重県教育委員会の協働のもと、三重県全体で地域の教育課題に対応するための教育人材を育成するプログラムを構築し、三重県を支える教育人材を安定的に輩出する枠組みの提供を目的とする。そのために、高校生の教員志望意識を喚起する入学前教育や教員志望の強い志を持った有望な人材の確保を目的とした「三重のみらい入試（仮称）」の実施、学校現場の実際の課題をよりリアルに理解し対応するため、学年進行に応じた到達度を見据えた体系的な理論と体験学修プログラムを構築する「三重のみらいプログラム」を整備、プログラムを修了した学生を対象とした教員採用特別選考枠の設置等を行い、安定的かつ質の高い教員を育成できる体制を県教育委員会と協働で構築する。その後、本取組の成果を「地域共創教員養成プラットフォーム」をとおして県下の他大学にも拡げ、「オール三重」体制で教員養成の枠組みを質量ともに向上させる。	

事業実施大学名	滋賀大学
取組名	教育データサイエンス/ICT/DX活用による地域教育の転換と地域教員マインドの醸成
連携する教育委員会	滋賀県
事業概要	
教育のゲームチェンジャーとなりうる生成AIの登場で、Society 5.0を生きる子どもの備えるべき資質に変化が生じている。しかし、その基礎となるべきデータサイエンス/ICT/DXを教える教師が地域に不足している。また、少子化による子ども達の社会性の欠如や教師の孤立、地域愛を持った教師の確保への対応も急務である。これらの課題に対応するため、本事業では入学前からデータサイエンスの意義や地域文化を理解させ、入試では地域枠を設定する。入学後に、本学が育成を推進してきた力（確かな教育実践力、ダイバーシティ教育力、環境教育力）をベースに（第1の柱）、教育データサイエンス/ICT/DX活用力の強化（第2の柱）と地域教員マインドの醸成（第3の柱）を行い、地域が求める教師を養成する。この「令和の『滋賀型』学校教育」人材は、他の多くの地域でも求められていることから、成果を広く公開して我が国の公教育全体の底上げに貢献する。	

事業実施大学名	大阪教育大学
取組名	大阪府教育庁との連携協働による新たな特別支援教育プログラムの開発
連携する教育委員会	大阪府
事業概要	
今日の学校教育が直面している課題として、少子化により学齢期の児童生徒が減少する中、特別支援教育を受ける児童生徒が増加し、通常の学級においても、障害のある児童生徒が増加している。 大阪府においても特別支援学校等に在籍する児童生徒数について、直近10年（平成25年度～令和5年度の比較）で約1.2倍に増加しており、特別支援学校の教員の確保が課題となっているが、大阪府の特別支援学校の教員採用における合格者数は、採用予定者数を下回っており、中・高等学校教諭免許状を保持する特別支援学校教員が不足していることを表している。 そこで、大阪府教育庁と大阪教育大学との連携により、入学前の高校生に対する特別支援教育への理解を深め教育の現場へと誘うプログラムの開発・実施、教育学部と特別支援教育特別専攻科とを接続する教育プログラム開発・実施、教員採用試験における優遇措置の実施、採用後のフォローアップ体制の構築を行う。	

事業実施大学名	兵庫教育大学
取組名	「未来への道を切り拓く力」を育む地域に根ざした教師の養成
連携する教育委員会	兵庫県
事業概要	
これまでの教員養成フラッグシップ大学の取組を活かし、地域に貢献し、地域の教育課題の解決に果敢に取り組もうとする強い意志と確かな実践力を持った教師を、兵庫県教育委員会等と協働して養成する。具体的には、①県の教員育成指標に示されている「兵庫の教育課題への対応」はもとより、地域教員希望枠指定地域の課題へ対応する力をより一層強化するカリキュラムを構築・開発、②総合型選抜等により選抜した対象者について、入学前教育を含め、コーディネーター（県との交流人事者）を核として、学内センター等と協働した学生指導体制を構築、③最新の各地域の教育課題の把握や本取組の評価・検証を行うため、1年目と4年目に県内全市町教育委員会等に調査を行い、カリキュラムのフレキシブルな改善、④18歳人口の減少を踏まえて、令和5年度に設置した「学部学生募集戦略企画室」と本取組のリンクにより、教職への意欲の高い志願者確保の取組などを実施。	

事業実施大学名	岡山大学
取組名	「地域枠」を活用した協創的教員養成の拡充～「地方型」と「都市型」の協創的教員養成による教育学部の機能強化を目指して～
連携する教育委員会	岡山県、岡山市、岡山県北12市町村
事業概要	
学校・教育委員会・大学が主体となり、ともに育てていく「協創的教員養成」の理念のもと、本学部では、少子高齢化や人口減少、さらには教員不足といった地域課題を抱える岡山県北の学校現場と地域に対応し、地域学校協働の観点から学校と地域の活性化を目指す「岡山県北地域教育プログラム」を2018年度より導入している。 本事業の目的は、岡山県教委や県北12市町村教委と協働したプログラムの拡充を図るだけでなく、岡山市教委と協働した新しい形の協創的教員養成も検討・試行していくものである。地域教員希望枠のいわば「地方型」と「都市型」といった岡山県内の広域的な協創的教員養成によって、本学部の機能強化を図り、最終的には「教員養成地域循環システム」を促進していくことを目指している。こうした「地方型」と「都市型」の協創的教員養成は、「地域枠」を活用した教員養成のイノベーションとなり、インパクトをもたらすことが期待される。	

事業実施大学名	広島大学
取組名	高度地域教員養成プログラムの構築～教職大学院6年一貫性特別プログラムを基盤に～
連携する教育委員会	広島県
事業概要	
広島県が広島大学の教員養成に求めることの一つとして、広島県の実教育課題に対応しながら教育現場を牽引できる高度教員人材の安定的な輩出があげられる。そのため、本事業では、広島大学教育学部第一類（学校教育系）初等教育教員養成コース（令和7年度から初等教育学プログラムに名称変更）の入学試験に地域教員希望枠を設定し、「教職大学院6年一貫特別プログラム」をベースとしながら広島県の実教育課題（学力向上を目指す教授法開発、外国籍児童の日本語学習支援、インクルーシブ教育等）に対応できる高度教員人材養成のための地域教員養成プログラムを構築することで、広島県への小学校教員志望者の資質・能力の高度化と就職者数の安定化を図ることを目的とするものである。併せて、広島大学教育学部と広島県教育委員会の連携によって広島大学の教員養成の更なる強化を図ることを目指すものである。	

事業実施大学名	鳴門教育大学
取組名	地域の小規模学校における中核的教師を養成する「徳島スーパールーキー教員養成プログラム」
連携する教育委員会	徳島県
事業概要	
徳島県内の小学校の小規模化が進む中で、地域で求められる教師像は、学校間連携を推進し、学校の教育力を維持・強化できるとともに、そのために必要な知識・スキルを学び高め続けていく「次世代地域リーダー教師（地域の中核的教師）」である。若手リーダー教師を安定的・持続的に養成するため、鳴門教育大学では、学部・教職大学院教育を接続させた「徳島スーパールーキー教員養成プログラム（次世代徳島リーダー教員養成プログラム）」に取り組む。本プログラムは小学校教員養成に特化しており、高校段階から「地域枠教員セミナー」等により教職への志向を高め、大学入学後は、学部・教職大学院接続インターバル型履修と同期の学修集団（コホート）による協働学修を展開する。 また、本プログラムを通じて、徳島県教育委員会との連携をより強化し、協働して新入教員の養成－採用－研修の一体化を推進し、教師教育の改善に資するものである。	

事業実施大学名	愛媛大学
取組名	地域の人口減少加速度に対応した質の高い教員養成プログラム
連携する教育委員会	愛媛県
事業概要	
【目的】地域の人口減少加速度に対応した質の高い教員養成プログラム（大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組）を、愛媛県教育委員会等との連携・協働によって運営し、「令和の日本型学校教育」を牽引する教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築する。 【主な取組】人口減少加速度「高」地域の高校を対象として、「地域教員希望枠入試」を実施し、「地域創生プログラム」を履修することで、教員採用試験の加点措置を得る仕組みを構築する。また、人口減少加速度「中」地域の教員養成コース等を設置する高校を対象として、「教員養成コース等特別選考」を実施し、教員採用試験での加点措置を得る仕組みを構築する。さらに、人口減少加速度「低」地域の高校を対象に、「高校生課題研究支援」事業を展開し、教育分野の課題研究を支援し、教職への関心や魅力の理解増進につなげる。	

事業実施大学名	長崎大学
取組名	離島・へき地地域の教員需要に対応する入試・養成・採用の一体型教員養成プログラムの開発
連携する教育委員会	長崎県、五島市、新上五島町
事業概要	
長崎県内において、その地域を主たる勤務地とする小中学校教員の充足率が70％未満の市町が約57％存在する。この市町では中学校音楽・美術・技術・家庭も、校長の希望教員数に対する充足率は70～93％と教員不足が顕著である。本学では島嶼部の多い長崎県の特徴から、平成28年度より小学校教育コース学校推薦型選抜に離島教育枠5名の設置と離島教育プログラムを開始した。前述の中学校4教科は令和2年度から小学校教育コースでの2種免許状取得制度に転換したが、昨年度の教員採用試験受験者は音楽1名にとどまっている。そこで本事業では、これらの課題への対応を強化するために地域教育界との協働を推進し、小学校教諭をベースとした離島教育や技能系教科に強い教員の養成に向けた特別入試を実施し、履修プログラムを整備する。また高大連携の教職セミナーや課題探究活動への支援の組織的展開により、教職志望者の発掘・育成を行う。	

事業実施大学名	熊本大学
取組名	くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献 ～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～
連携する教育委員会	熊本県
事業概要	
熊本県の地域課題である①県北県南地域の少子高齢化、②県内在留外国人数の増加等に県内唯一の国立大学として、これら地域における教育課題やニーズに応えるため、令和８年度に教育学部の入試区分に「新たな地域枠」及び「国際枠」を設けて、「地域教育実践プログラム（仮称）」及び「国際教育実践プログラム（仮称）」を実施する。 「地域教育実践プログラム（仮称）」では、ＩＣＴを活用した遠隔授業の方法や小規模校の少人数指導・複式学習指導及び学校運営を、「国際教育実践プログラム（仮称）」では、日本の学習指導要領を英語で教授するイマージョン教育や日本語を母体とした外国人子女への実践教育を教授する。 本事業を展開することにより、政府提言や本学の中長期的な将来構想「熊本大学イニシアティブ2030」に寄与し、熊本県北県南等、多様な地域の教育課題を解決し、大学全体のグローバル化を含む熊本県地域全体のグローバル化に貢献する。	

事業実施大学名	宮崎大学
取組名	宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築
連携する教育委員会	宮崎県
事業概要	
宮崎大学では、これまで教員を希望する高校生対象の「教師みらいセミナー」の開催や「宮崎県教員希望枠」入試の実施を行ってきた。これらの成果を踏まえて、本事業では、小中一貫教育コースの「宮崎県教員希望枠」入試を基軸として、宮崎県教育委員会と連携・協働して、大学入学前のセミナーから教員就職後の支援までを一貫して行う質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」を構築する。具体的には、まず、教員という職業の魅力の発信や教員を志望する高校生の発掘に力を入れる。また、「宮崎県教員希望枠」で入学した学生を主な対象とした２つの授業科目を新設し、教員として必要な幅広い社会性、倫理観、人間性と地域の教育課題に取り組む姿勢を育む。さらに、「宮崎県教員希望枠」の学生を対象とした教員採用試験での特別選考の検討や採用後のフォローアップ事業など、宮崎県教育委員会と協働した教員育成システムとする。	

事業実施大学名	琉球大学
取組名	地域教員希望枠を活用した沖縄県教員養成－イチムドゥイ機能の強化－
連携する教育委員会	沖縄県
事業概要	
沖縄県では教員不足が深刻であり、沖縄県特有の教育課題を十分に熟知した意欲ある教員を増やすことが喫緊の課題である。そこで、沖縄県教員を志望する高校生対象の総合型選抜に「地域教員希望枠」を設定することを柱に、沖縄県教育委員会と連携・協働で大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組みを推進する。本事業は学生が生まれ故郷の教員となるイチムドゥイを主な方針とし、教育格差が大きい離島へき地に注力する。学校現場の実務管理経験コーディネーターを軸に各地区に教職メンターを採用し、中高生に教職の魅力を満載した広報を行い、教職ジュニアセミナーを開催し、教員志望を発掘する。教職課程には沖縄県特有の教育課題の理解を促す教育プログラム、離島・へき地教育体験、教員就職への円滑な着任に資する教職インターシップを新設する。さらに、沖縄県教員委員会と調整の上、採用試験における琉球大学特別推薦の設定を行う。	

事業実施大学名	愛知県立大学
取組名	多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力の形成 ～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム～」
連携する教育委員会	愛知県、瀬戸市、長久手市、尾張旭市、日進市
事業概要	
本事業では、愛知県の教育課題のひとつである多文化共生に向けて学び考え、地域と共創する教員の育成を選抜・養成・採用を一体化した形で行う。選抜前では公開講座等を通した地域の教育課題に関する講義を行い、その受講者を対象者とした特別総合型選抜によって、地域を担いえる教員になる資質・能力を備えた者を選抜する。養成では教育現場等における実習を中心とした学部横断型の「あいち地域共創教員プログラム」によって、課題解決に必要な力量を広い視野から涵養する。その際、海外大学等における多文化共生教育に向けた取組についても、調査や交流を行いながら進める。採用では特別選考を検討し、愛知県の育成指標に照らした力量の評価を中心とした選考を行う。また、学びの基軸にポートフォリオを据え、大学入学以前からの学びとその成果の記録・省察を通して、教員としてのキャリア形成を図るとともに、教員採用試験の評価材料としても使用する。	

○連携事業

事業実施大学名	島根大学
連携先大学	島根県立大学
取組名	過疎・少子化に直面する山陰地域における志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組による教師の質保証
連携する教育委員会	島根県、鳥取県
事業概要	
過疎・少子化社会に直面する山陰地域では、教職志願者数の増加は望める状況になく、教師の質保証は「選抜」から志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組によるものへの転換が迫られている。そこで本事業では、島根県・鳥取県の2つの自治体の教育委員会、島根県立大学と連携・協働し、大学入学前の志望段階にある高校生に対し、山陰地域での教職についての理解を深める入学前プログラムを実施する。その上で、入学者選抜では「地域教員育成型」を設定し、入学者に対して、社会教育士特別プログラム、山陰地域での学校現場での体験活動（100時間）などの教育プログラムを正規の教育課程に位置づけ実施することで、山陰の教育を牽引する若手教員の中核となる資質能力を養成する。教員採用試験では、「島根創生特別枠」（島根県）、「島根大学特別枠（仮称）」（鳥取県）を設定し、上記の教育プログラムを含んだ学士課程での学修成果に基づく選抜を行う。	

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会 所見

今回、文部科学省における補助事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として、大学と教育委員会が連携・協働し、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進して、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し確保する取組が公募された。公募の結果、採択予定件数を 18 件としていたところ、単独事業 39 件、連携事業 2 件の計 41 件の申請があった。

本事業は、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、教員を目指す「地域教員希望枠」の導入・拡充等の入試改革、離島・へき地、特別支援教育、不登校等の地域課題や特定分野に強み・専門性を有する教師養成等の地域ニーズに対応したコース・カリキュラムの構築を行うとともに、高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築することを目的とするものである。

本事業委員会による審査に当たっては、申請のあった構想・計画が、事業趣旨を踏まえ、大学と教育委員会が連携・協働した、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組であることに加え、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師の養成に繋がるかといった点等に留意して、書面審査、合議審査を実施し、選定を行った。

今回選定された取組を実施する大学は、今一度本事業の目的をしっかりと踏まえるとともに、本委員会が求めた改善に関するコメントをもとに着実に内容の充実を図り、計画を確実かつ迅速に実行していただきたい。

特に、事業を実施する上では、

- ・学長の強いリーダーシップにより、入試・カリキュラム改革等、事業を計画的に実施すること、
- ・「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えた、教育委員会との連携強化により、地域の課題やニーズを把握し、その解決の即戦力となる教師の養成に取り組むとともに、「令和の日本型学校教育」を牽引できるよう継続的に教育プログラムの充実を図ること、
- ・地域教員希望枠や地域課題に対応したコース・カリキュラムで学んだ学生が確実に教員として就職できるよう、教育委員会と連携の上、支援を行うこと、

- ・地域教員希望枠で入学した学生が、教員採用後、当該地域への教師としての定着等が図られるなど、キャリアパスの構築の工夫について、教育委員会と連携することが望ましいこと、
- ・事業を通して得た成果が、地域教員希望枠の学生だけでなく全学的に波及する取組となるよう、学内の事業実施体制を構築すること、
- ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること、

をお願いするとともに、当然のことではあるが、補助金の執行にあたり関係法令に基づき適正に管理し、執行されたい。

一方で、事業内容は特徴的で優れた事業構想であったものの、審査の結果残念ながら選定に至らなかった取組があった。選定されなかった大学においても、可能な限り、取組の推進、教育委員会との協働関係の構築に取り組むことが望まれる。

終わりに、教員養成については、子供たちへの質の高い教育を担う志ある優れた人材を養成する必要があり、さらに、教師不足が叫ばれる中、教員養成大学・学部が担うべき役割は極めて重いものがある。もとより教員養成大学・学部が行う教育と研究は大学内あるいは学界に閉じたものではなく、その時々々の社会あるいは教育現場と常につながりを持っていることも重要な側面であり、「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えた連携強化が求められている。本事業を実施していく中で、教員養成大学・学部が、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成していくことを期待している。

令和6年6月

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会

委員長 山口 宏樹

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会
委員名簿

(五十音順、敬称略)

岩 田 周	TMI 総合法律事務所弁護士
蛇 穴 治 夫	前 北海道教育大学長
富 田 明 徳	兵庫教育大学附属小学校・中学校長
濱 田 久美子	高知県香美市教育委員会生涯学習振興課推進官
福 元 洋 平	読売新聞記者
前 川 明 範	京都府教育委員会教育長
森 田 真 樹	立命館大学大学院教職研究科教授
○ 山 口 宏 樹	独立行政法人大学入試センター理事長

(計 8 名、○：委員長)